

BI-WEEKLY

NEWSLETTER

WWW.RSI-KK.COM

info@rsi-kk.com

(TEL) 03-6672-6330 (FAX) 03-6388-9283

140-0013 東京都品川区南大井 6-19-8 アズ大森ビル5階

RSI

2026年07月25日土曜日

グローバルニュース、財務分析、データセンター関連の法律と規制、データセンター業界を変革するテクノロジーの最新情報を隔週でお届け。

ニュースレター番号: NJP32026071003



宇宙設置型データセンター：地上電力網の制約克服と打ち上げコストの現実

地上のデータセンターが深刻な電力網の制約や長期化する電力接続待ち期間に直面するなか、業界の関心は次第に宇宙へと向かっています。SpaceXやBlue Originといった先進企業は、宇宙空間の無尽蔵な太陽エネルギーを活用し、土地利用に関するボトルネックを根本的に回避することを目的として、太陽光発電を利用した軌道上ネットワークの構築を積極的に計画しています。しかし、その商業的な実現性は依然として長期的な課題です。JLLの最新レポートによると、軌道上コンピューティングは地上のデータセンターを置き換えるのではなく補完する役割を果たし、今後10年以内でも全体容量の5~10%程度を占めるにとどまると予測されています。また、通信遅延の制約から、宇宙インフラはAI学習のような大量の電力を消費し、リアルタイム性への要求が比較的低いワークロードに適していると考えられています。さらに、軌道上施設が地上のデータセンターとコスト競争力を持つためには、打ち上げコストを大幅に引き下げ、理想的には1kgあたり500ドル未満にする必要があります。それに加えて、宇宙放射線、スペースデブリ（宇宙ごみ）、極限環境下での熱管理・冷却システムといった重要な技術課題を解決しなければなりません。宇宙データセンターは大きな可能性を秘めている一方で、本格的な普及にはなお時間を要するとみられています。

出典: [Data Center Knowledge](#), 2026年06月16日

北バージニア州データセンターにおけるBlackstoneの持分を取得

Digital Realtyは、北バージニア州に所在する3つのハイパースケール・データセンターキャンパスにおけるBlackstoneの80%持分を、約78億米ドルで取得することで合意しました。これにより、Digital Realtyの所有比率は従来の20%から100%へと引き上げられます。今回の取引には、既存の完成済み施設に加え、将来的な拡張に対応可能な開発用地も含まれており、同社は世界最大級のデータセンター市場である北バージニア地域における競争力をさらに強化することになります。

この買収は、AI、クラウドコンピューティング、デジタルインフラに対する需要拡大に対応するというDigital Realtyの長期戦略に沿ったものです。全株式を取得することで、同社は運営面での柔軟性や開発計画の主導権を高めるとともに、将来の成長機会をより効果的に取り込むことが可能になります。

また、この取引は、世界的に高容量デジタルインフラへの需要が急速に拡大するなか、特にクラウドサービスやAI導入が進む地域において、ハイパースケール・データセンターに対する投資家の高い信頼が継続していることを示しています。

出典: [Blackstone](#), 2026年06月29日

AI Humanizers、可読性を向上させる一方で、本物の文章作成を代替することはできない

AI Humanizer (AIヒューマナイザー)」と呼ばれる、機械的な表現を自然な文章へと変換し、予測可能なテキストパターンを目立たなくするソフトウェアの普及は、AI検出対策や検索エンジンでの評価に対する専門家や企業の関心の高まりを反映しています。単純に類義語へ置き換えるパラフレーズツールとは異なり、AI Humanizerは単語の予測可能性 (Perplexity) や文構造の変化 (Burstiness) といった統計的な特徴を調整することで、より人間らしい文章表現を実現しようとします。

こうしたツールは、文章の読みやすさを向上させたり、厳格なAI検出ツールへの対応を図ったりする目的で、特にコンテンツマーケティングの分野で広く活用されています。一方で、その普及は「本当の意味での

読者との関わり」や「文章の真正性」について重要な議論を呼んでいます。真に魅力的で信頼性の高い文章は、人間ならではの感性や経験、独自の視点、そして個性的な表現によって生み出されます。これらの要素は、AIが模倣することはできても、完全に再現することは容易ではありません。企業活動においても、自動的な文章の自然化ツールへの依存は諸刃の剣となり得ます。大量のコンテンツ作成を効率化する一方で、専門性の確立やブランド独自のメッセージ発信には、人間による監督と慎重なコンテンツ編集が依然として不可欠です。最終的には、AIは執筆を支援する有効なツールであっても、本物の価値ある文章を生み出す主体は人間であり続けると考えられています。

出典: [Forbes](#), 2026年06月24日

研究ハイライト：宇宙データセンターが将来の無線ネットワークを変革する可能性

最新の研究論文では、宇宙データセンター (Space Data Centers: SDCs) が、軌道上でコンピューティング、ストレージ、AI処理を統合することにより、次世代の無線通信ネットワークを大きく変革する可能性があるとの指摘されています。従来の衛星とは異なり、SDCは大量のデータを発生源に近い場所で処理できるため、通信遅延の低減、ネットワーク効率の向上、そして地上インフラへの負荷軽減が期待されています。研究によると、SDCは6G通信、グローバルな接続性の向上、AI駆動型サービス、リアルタイムデータ処理などの新たな用途を支える基盤となる可能性があります。データ処理能力を宇宙空間へ分散させることで、急増する通信需要や計算負荷に柔軟に対応できると考えられています。一方で、実用化に向けては依然として多くの技術的課題が存在します。主な課題として、高額な打ち上げ・配備コスト、エネルギー管理、熱制御、ハードウェアの信頼性確保、さらには宇宙ネットワークと地上ネットワーク間の効率的な連携などが挙げられます。現在のところSDCは研究段階にありますが、地球外へコンピューティング能力を拡張し、将来の通信システムを支える有望な長期的アプローチとして注目を集めています。宇宙データセンターの実現は、次世代無線通信の発展において重要な役割を果たす可能性があります。

出典: [arXiv Research](#), 2026年06月11日

Equinix、Cisco、NVIDIA、グローバルなセキュアAIファクトリーおよびテスト拠点を共同開設

Equinixは、CiscoおよびNVIDIAとの協業を拡大し、世界各地の高性能データセンターにおいて「Cisco Secure AI Factory with NVIDIA」の展開を開始しました。この取り組みにより、企業は標準化された設計指針 (ブループリント) と自動化ツールを活用し、高度なAI向けハードウェアおよびソフトウェア環境をより迅速かつ容易に導入できるようになります。Equinixが提供する大容量電力供給、高度な冷却技術、そして高密度な相互接続ネットワークを活用することで、このアーキテクチャは安全性、拡張性、柔軟性を兼ね備えたハイブリッドAIワークロードの運用を可能にします。さらに、EquinixはPresidioとの提携を通じて、「Programmable AI Technology Hub (P.A.T.H.) Lab」を立ち上げました。この本番環境レベルのコロケーション型施設では、企業が分散型AI戦略を安全に検証、評価、最適化することができます。これらの取り組みによって構築されるエコシステムは、企業が実験段階のAIプロジェクトから本格的な商用運用へ移行するプロセスを加速させるとともに、厳格なデータ主権やセキュリティ要件への対応を支援します。AI導入が本格化する中、Equinix、Cisco、NVIDIAの連携は、安全かつ大規模なAI活用基盤の整備を推進する重要な一歩となっています。

出典: [EQUINIX](#), 2026年06月16日

米国のAI成長、再生可能エネルギーインフラと電力網開発を加速

生成AI、高性能クラウドコンピューティング、高度なデジタルサービスの急速な拡大により、米国全土で電力需要がかつてない規模で増加しています。次世代AIワークロードを支えるために必要な膨大かつ安定した電力を確保しながら、企業の厳格なサステナビリティ目標を維持するため、データセンター事業者は2026年の再生可能エネルギーブームを牽引する主要な投資主体となっています。こうしたインフラ整備の動きは、テキサス州、バージニア州、アリゾナ州、オハイオ州、ジョージア州といった世界有数のデジタルハブ地域に集中しています。24時間365日の安定した電力供給を確保し、地域電力網へのピーク時負荷を軽減するため、テクノロジー企業各

社は多額の資本を要する長期電力購入契約（PPA）を積極的に締結しています。これらの契約は、大規模太陽光発電所と大容量バッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）を一体的に整備する大規模プロジェクトの導入を加速させています。さらに、スマートグリッドの近代化と組み合わせることで、こうした統合型クリーンエネルギー戦略は米国の電力インフラの姿を大きく変えつつあります。持続可能な発電能力の確保は、現代のデータセンター設計、コンサルティング、運用サービスにおいて、もはや不可欠な要件となっています。

出典：SolSetu, 2026年06月24日

日本政府、AI時代のデータセンター整備に向け建築基準の緩和を提案

2026年6月29日、日本の規制改革推進会議は、国家的なAIインフラ整備を加速するため、データセンターに関する建築基準および安全基準の大幅な緩和を提言しました。これを受けて、高市早苗首相は、AI時代に対応した規制改革を積極的に進める方針を表明しました。

主な見直し対象の一つは、安定したバックアップ電源の確保に不可欠なリチウムイオン電池の扱いです。現在、リチウムイオン電池は消防法や建築関連法令において危険物として規制されており、高密度な設備導入の障壁となっています。同会議は、現代の技術に対応した設備別の安全基準を整備することで、リチウムイオン電池を既存の規制対象から除外するよう政府に求めました。

さらに提言では、深刻化する国内の労働力不足への対応を目的とした歩行型ロボットなどのフィジカルAI（Physical AI）に関する大規模な実証実験を可能にするため、関連法制度の改正も推奨しています。

これらの制度改革が実現すれば、データセンター事業者やコンサルタントにとって、日本国内での施設開発や導入プロセスが大幅に効率化され、AIインフラの整備が一段と加速すると期待されています。

出典：The Japan Times, 2026年06月29日

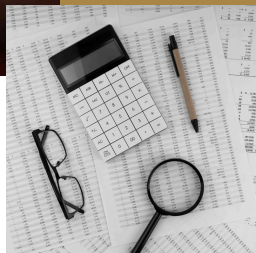
Micron Technology、データセンター向けAI需要の急拡大を背景に2026年度第3四半期で過去最高業績を達成

Micron Technologyは、AI時代におけるメモリー需要の世界的な急増を背景に、2026年度第3四半期に過去最高となる業績を発表しました。四半期売上高は414億6,000万ドルに達し、前四半期の238億6,000万ドル、および前年同期の93億ドルから大幅な成長を記録しました。

GAAPベースの純利益は282億4,000万ドルとなり、特にクラウド向けメモリー事業および中核データセンター事業の大幅な成長が収益を押し上げました。これらの事業部門の営業利益率は、それぞれ78%と83%という非常に高い水準を達成しています。

また、Micronは技術開発、製品拡充、供給能力強化を積極的に推進しており、設備投資額は71億ドルに達しました。さらに、主要なハイパースケールAIプラットフォームの厳しいハードウェア要件に対応するため、次世代のHBM4（High Bandwidth Memory 4）アーキテクチャの量産出荷を開始したことも明らかにしました。複数年にわたる戦略的顧客契約（Strategic Customer Agreements）に支えられ、Micronは2026年度第4四半期の売上高見通しについても、500億ドル（±10億ドル）という強気の予測を示しています。

出典：Micron, 2026年06月24日



RSIのデータセンターの デューデリジェンス支援

建設予定地から運用中のデータセンターまで
あらゆる側面を徹底的に評価し事業成功へのお手伝いをします。

デューデリジェンスはデータセンターの建設や買収において、なくてはならない工程です。RSIでは建設予定用地から運用中の施設まで、あらゆる側面からデータセンターとしての資産的な価値を評価するお手伝いをしています。データセンターのスペックや性質および設備の状況、

そして現地の土地特性を正しく分析することは、投資先としてポートフォリオに加えるかの判断をする上で不可欠です。RSIの高い技術をもつエンジニアと経験豊富なコンサルタントが、長期的な事業戦略の策定のお手伝いをいたします。

RSIのデータセンター デューデリジェンス

RSIのデューデリジェンス支援は、データセンター事業者や不動産投資会社、あるいは大手建設会社などの幅広い業界のプロフェッショナルからご利用をいただいております。

データセンターの建設や取得において、高度な専門知識と豊富な経験をもって、お客様の事業に最高水準の価値を提供してまいります。

例えば次のようなご相談を承っております

- データセンターの資産評価
- 設備基準の評価
- PUE計算支援
- 設計・監理・現場検証
- 不動産、取得予定地のデューデリジェンス
- 運用中データセンターのデューデリジェンス

RSIだからできること

私たちは、土地・資産評価あるいは設備などのさまざまなデータセンターに関するデューデリジェンス案件に関わってきました。TierやPUEなどの業界内で標準化された指標や、ISOなどの国際規格を用いて適正な評価をすることで国内外問わず多くの企業様を支援させていただいております。

事業の計画において考えられるボトルネックを浮き彫りにし、想定される資産価値と照らし合わせながら、リスクの軽減や回避を効果的に行う支援をします。

RSIが提供するサービスの詳細については、下記の連絡先までお問い合わせください。

03-6672-6330

RSI

140-0013 東京都品川区南大井6-19-8
アズ大森ビル5階
www.rsi-kk.com / info@rsi-kk.com

免責事項

免責事項

このニュースレターは、主要なデータセンターの業界情報、および情報技術に関する最新の開発、洞察、トレンドに関する情報提供のみを目的として作成されています。ニュースレターでは、特に最新および将来のテクノロジー開発に関連する、主要な世界的企業が関与する財務レポートと分析、および企業の合併と買収や北米、欧州連合、アジア太平洋地域の法律と規制などのトピックを取り上げます。

このニュースレターを受信することにより、お客様とニュースレターまたは当社との間に法的関係がないことを理解したものとみなされます。また登録者が本サービスで得た情報を利用したことによって発生した損害について、一切の責任を負わないものとします。

このニュースレターには、当社の製品やサービス、またはパートナーの製品やサービスに関する告知が含まれる場合があります。ただし、お客様の電子メールを第三者に販売、貸与、または利用可能にすることはありません。このニュースレターを購読することで、当社のパートナーから直接電子メールを受け取ることはありません。当社は、ニュースレターサービスを運営している限り、またはお客様が購読を解除するまで、お客様の電子メール アドレスをデータベースに保管します。このニュースレターの購読を解除するには、下記の連絡先情報のメールアドレス宛にメールを送信してください。

05/05

RSI

+81 3-6672-6330

東京都南大井6-19-8 AZ大森ビル5階 〒
140-0013 東京都品川区
www.rsi-kk.com / info@rsi-kk.com